

2014年10月9日

公益社団法人関西経済連合会

意見書「次期国土形成計画の策定に望む」について

関西経済連合会（会長：森 詳介・関西電力(株)会長）は、意見書「次期国土形成計画の策定に望む」を取りまとめ、本日付けで、政府（首相官邸、内閣府、国土交通省等）および与野党の関係方面に建議いたします。

本意見書の概要と全文は添付の通りです。

以 上

前文

- 政府は7月「国土のグランドデザイン2050」を公表し、目指すべき国土の姿として「依然として進展する東京一極集中からの脱却」を掲げた。これを踏まえ現行国土形成計画は見直されることとなり、また「まち・ひと・しごと創生本部」も設置された。政府の決意に、当会は大きな期待を表明する。
- グランドデザインに掲げた国土の姿を実現するには、わが国の未来を拓く新しい産業や地域経済を創出し、次世代に引き継ぐための思い切った政策が必要である。
- 国土政策に求められる課題は多岐にわたるが、今回は最優先で取り組むべき課題について提言する。

1. 「東京一極集中是正」が最重要課題

- 先進国のなかでは異例ともいえる首都東京への人口集中が続いている。背景には様々な集中要因があるうえ、中枢機能・人口・大学・企業の間で、集中が集中を呼ぶメカニズムが働いてきた。
- 人口が増加し経済が成長を続ける下では、このメカニズムは有効。人口や企業が東京に集中したのは合理的な判断の結果であり、東京と地方、企業と国家はともに好循環に成長。しかし、地方から始まった人口減少が東京を含め国全体に及ぶことが明らかになり、地域経済を支えてきた製造拠点の海外移転が進むなど、状況は大きく変化。
- 出生率が低い東京への人口集中が続けば、人口減少はさらに加速、高齢化が進む東京の国際競争力も阻害。集中による経済活動や文化、さらには価値観の画一化は新しい産業や雇用の創出はもとより、様々な変化への国家の対応力を低下させる。現状を放置すれば東京と地方はともに衰退し、企業と国家もともに衰退する。

危機的状況を回避するためには、東京一極集中の是正を次期国土形成計画の最重要課題と位置付け、省庁横断的に総合的な対策を講じてもらいたい

2. 東京一極集中是正のための重点政策

これまで国土の均衡ある発展や地方の活性化に向けて様々な政策が講じられてきたが、集中是正の効果は限定的であったと言わざるを得ない。

次期計画において以下3点を重点政策として同時並行的に進めるべき

(1) 東京のみに依存しない新たな成長エンジンの創出

- ・国全体が東京に依存するこれまでの発展モデルを改めなければならない。東京以外にわが国経済を牽引する成長エンジンを創出。
- ・激化するアジアとの国際競争に打ち勝つためには、東京と新たな成長エンジンが有機的に結ばれた、一体的なリーディング・エリアの構築が不可欠。

(2) 持続性ある地方経済の実現

- ・東京への人口流出に歯止めをかけるためには、地方に一定規模の都市圏を構築し、雇用・教育・生活の場としての魅力を創出して経済活力を維持発展させていくことが必要。
- ・優秀な人材を地方に根づかせ、さらに地方へ新たな人の流れが生まれるよう、企業や教育機関の移転・分散の促進策を講じるとともに、UIターンなどの政策を推進。

(3) ナショナル・レジリエンスの確保

- ・政治・行政・経済等の中枢機能が一極集中する現状は危機管理上、極めて脆弱。中枢機能の万全な確保を図ることは重要かつ喫緊の課題。
- ・東京と同時被災する可能性の低い場所に中枢機能バックアップ体制を構築することが求められる。
- ・首都圏に過度に集中する中枢機能を平時から分散することが必要。

3. 目指すべき国土の姿と実現のための取り組み

「国土のグランドデザイン2050」では、目指すべき国土の姿として、大都市圏域を「世界最大のスーパー・メガリージョン」にすることや地方圏域のあり方、地方における雇用の場の創造の重要性などが示された。今後10年間で実現していくためには、次期計画に地方からの視点を十分に取り入れて、具体的な方策を盛り込むべき。特に重要と思われる点や関西の果たすべき役割について提言する。

(1) 三大都市圏のバランスがとれた複眼型スーパー・メガリージョンの形成 ～経済の核が首都圏以外にも存在する国土に～

① 三大都市圏の特色を明確に、それをリニアが結ぶ

- ・まずは関西圏と中部圏が首都圏と並ぶような強み・特色を持った成長エンジンとなる必要がある。
- ・そのうえで、これら都心部がリニア中央新幹線で結ばれる「複眼型スーパー・メガリージョン」が形成されるべき。リニアは東京・大阪間同時開業によってこそ複眼型国土の実現に寄与。
- ・リニア中央新幹線と既存・整備新幹線や他の交通・物流ネットワークとの結節を強化し、わが国全体にスーパー・メガリージョンの効果を広く波及。

② 関西はアジアビジネスの中核拠点に

- ・関西は、スーパー・メガリージョンの一翼を担う。
- ・西日本の人・物・情報の交流を促す拠点となる。
- ・急速なアジアの成長を取り込むために、三大都市圏の中で最も近接している特性を活かして人材および投資を呼び込むとともに、アジアビジネスの中核拠点の役割を果たす。

(2) 特色ある広域地方ブロックの形成 ～それぞれの地方が個性と強みを活かして発展する国土に～

①若者が地方を志向するための施策

- 希望する若者が職につき安定した生活を営めるよう、産業分野やまちづくりにおける地域の特性を明らかにし集中的にその振興を図り、付加価値の高い産業や雇用機会を創出すべき。

(例えば)

- 観光は地方の特色ある資源を最大限に活かせる産業。今後の成長も見込め雇用吸収力が高い。
- 農業は高付加価値化への取り組みで新規就労者が増えており、規制緩和により企業参入を進めることでポテンシャルも拡大。
- 地方においても充実した高等教育を受けられる環境を整える。

(例えば)

- 首都圏の大学への配分が多い科学研究費助成について、地方圏への配分を増やす。
- 教育機関・人材の移転・分散も検討すべき。

②様々な顔をもつ関西を全国モデルに

- 関西は、日本海と太平洋に面し、京阪神等の都市圏と中核都市および周辺の農山漁村と多様な地域構造。
- 広域地方計画の策定にあたっては、都市部と周辺部が相互に交流・発展する圏域として全国のモデルとなることを目指すべきであり、当会としても今後検討を深めたい。

(3) 中枢機能のバックアップ拠点の整備、各種機能の分散配置 ～災害に負けない、強く、しなやかな国土に～

- 首都圏等の災害時の司令塔機能を代替し得る拠点として「西日本危機管理総合庁(仮称)」を設置し、首都圏の応急・復旧対応や長期間にわたる復興活動を支援する体制整備を進めることで、わが国の強靭性を確保すべき。
- 新たな機関を設ける際には、各地域の強みとの関連を重視し、首都圏以外に設けることを原則とすべき。

4. 併せて実施すべき総合的な対策と関西の取り組み

目指すべき国土の姿を実現するには、総合的な対策を講じる必要がある。重要なのは税財政制度と地方行政制度の改革。加えて、すべてを政府の政策に委ねるのではなく、各地域の経済界と自治体は危機感を共有し課題解決に主体的に臨むべき。当会は関西からの貢献に取り組む。

(1) 併せて実施すべき総合的な対策

①税財政制度等の改革～地方法人二税の国税化～

- 地方法人二税の一部については、国税の法人税に段階的に統合し国税化したうえで、地域間の偏在是正のために再配分して、地方活性化のための財源を強化。

(例えば)

- 生み出された財源により、国・自治体は、固定資産税や事業所税等の減免、事業資金に係る金融支援や企業進出のための各種規制緩和などを講じてもらいたい。

②地方行政制度の改革～広域連携の推進と分権型道州制の実現～

- 各地域の判断と責任のもとで政策を実施し、国はそれを後押し。

(例えば)

- 雇用創出、産業振興、まちづくり、土地利用等の分野において地方への権限移譲を推進すべき。
- 行政サービスの共同化や集約化を速やかに進めること。
- 将来的には分権型道州制を実現すべき。

(2) 関西の経済界・自治体の取り組み覚悟

- 関西経済界は、地方からわが国経済を支え、成長の担い手になる覚悟を持ち、地域経済の成長発展に貢献していく。国、自治体、大学等と一体となって、雇用機会の創出に努めていく。
 - 企業には、製造業などで地方シフトを進める例や、国内を再評価する動き。防災力強化の観点から拠点分散化の傾向も。一方、東京に重点配置が必要な業種も。それでも地方の雇用や経済に配慮しながら経営努力を重ねている。
 - 当会は、地方での雇用創出が進むよう企業立地のための方策を提案し、自治体とともに実現を支援。国は、企業や自治体の自発的な取り組みを誘導・支援するため、地方移転促進のための税制上の優遇措置や財政支援、特区制度の強化による規制緩和など、大胆なインセンティブを導入すべき。
 - 当会は、関西広域連合とともに将来の関西像を共有化し、官民一体となって人口や企業を定着させるための魅力ある地域づくりに取り組む。
- (例えば)
- 京阪神中心部での立地環境を向上させることが東京にある本社機能の分散化にもつながる。

5. 実効性のある国土形成計画の策定

(1) 全国計画への地方意見の反映

- 全国計画と広域地方計画を同時並行的に検討。広域地方計画協議会において全国計画に関する地方の意見を集約し、反映。
- 次期広域地方計画では「関西広域地方計画」を正式名称とするとともに、この際、国の出先機関の名称も「関西」に統一してもらいたい。

(2) 明確な目標設定と徹底した進捗管理

- 国土計画上のKPIを設定するとともに、政策実行に際しては、ロードマップを策定し、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底すべき。

次期国土形成計画の策定に望む

2014年10月9日

公益社団法人 関西経済連合会

次期国土形成計画の策定に望む（第1次提言）

政府は7月「国土のグランドデザイン2050」を公表し、「急速に進む人口減少」と「巨大災害の切迫」に危機感を表明するとともに、目指すべき国土の姿として「依然として進展する東京一極集中からの脱却」を掲げた。これを踏まえ現行国土形成計画は見直されることとなり、また人口減少克服と地方創生に取り組む「まち・ひと・しごと創生本部」も設置された。

東京一極集中是正や地方活性化に取り組む政府の決意に、当会は大きな期待を表明する。2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え東京でのインフラ整備が加速しているなかで、グランドデザインに掲げた国土の姿を実現するには、わが国の未来を拓く新しい産業や地域経済を創出し、次世代に引き継ぐための思い切った政策が必要である。まずは、次期国土形成計画において明確な目標と具体的な施策を打ち出し、この10年間で着実かつ集中的に断行していかなければならない。

国土政策に求められる課題は多岐にわたるが、今回は最優先で取り組むべき課題について、下記の通り提言する。

記

1. 「東京一極集中是正」が最重要課題

わが国では、先進国のなかでは異例ともいえる首都東京への人口集中が続いており、その中心は20歳前後の若年層である。教育の場である大学と雇用の場である企業の集積が吸引力となっているが、その背景には、明治以降の近代化や戦後復興過程で政治・行政等の中枢機能を集中させてきた中央集権、意思決定の迅速化など高度成長期における効率性の重視、経済の急速なグローバル化・サービス化など様々な要因があるうえ、中枢機能・人口・大学・企業の間で、集中が集中を呼ぶメカニズムが働いてきたと考えられる。

人口が増加し経済が成長を続ける下では、このメカニズムは有効であった。首都東京の経済発展は地方にも恩恵をもたらし、企業は雇用の維持・拡大を通じて国民生活を豊かにし、国家の発展に寄与してきた。その過程で人口や企業が東京に集中したのは合理的な判断の結果であり、東京と地方、企業と国家はともに好循環に成長することができた。

しかし、地方から始まった人口減少が東京を含め国全体に及ぶことが明らかになり、地域経済を支えてきた製造拠点の海外移転が進むなど、状況は大きく変化している。にもかかわらず出生率が低い東京への人口集中が続けば、日本の人口減少はさらに加速し、高齢化が急速に進む東京の国際競争力も阻害される。また、集中による経済活動や文化、さらには価値観の画一化は新しい産業や雇用の創出はもとより、様々な変化への国家の対応力を低下させる。現状を放置すれば、東京と地方はともに衰退するし、企業と国家もともに衰退することが懸念される。企業としても、国内市場の急激な縮小や人材確保の困難さによる競争力の低下など、国の経済基盤の行方に大いに危機感を有している。

このような危機的状況を回避するためには、付加価値の高い産業の創出を含む成長戦略の継続的实施とともに、東京一極集中から脱却し、従来のメカニズムを断ち切ることが不可欠である。巨大災害の切迫に対応するためにも、東京一極集中の是正を次期国土形成計画の最重要課題と位置付け、省庁横断的に総合的な対策を講じてもらいたい。

2. 東京一極集中是正のための重点政策

これまで国土の均衡ある発展や地方の活性化に向けて様々な政策が講じられてきたが、集中是正の効果は限定的であったと言わざるを得ない。次期計画においては、以下の3点を重点政策として同時並行的に進めるべきである。

(1) 東京のみに依存しない新たな成長エンジンの創出

わが国の経済成長を持続的なものにするためには、国全体が東京に依存するというこれまでの発展モデルを改めなければならない。地方が人材や資源を東京に供給し、東京のみが日本経済を牽引するという関係を新たなモデルに転換することが必要である。そのため、東京以外にわが国経済を牽引する成長エンジンを創出することが求められる。

さらに、激化するアジアとの国際競争に打ち勝つためには、東京と新たな成長エンジンが有機的に結ばれた、一体的なリーディング・エリアの構築が不可欠となる。

(2) 持続性ある地方経済の実現

地方経済の停滞の原因の一つである東京への人口流出に歯止めをかけるためには、地方に一定規模の都市圏を構築し、それぞれが雇用・教育・生活の場としての魅力を創出して経済活力を維持発展させていくことが必要である。優秀な人材を地方に根づかせ、さらに地方へ新たな人の流れが生まれるよう、企業や教育機関の移転・分散の促進策を講じるとともに、UIJ ターンなどの政策を推進することが求められる。

(3) ナショナル・レジリエンスの確保

わが国の政治・行政・経済等の中枢機能が首都圏に一極集中している現状は、国家としての危機管理上、極めて脆弱であり、あらゆる事態を想定し、国の中枢機能の万全な確保を図ることは重要かつ喫緊の課題である。

首都直下地震発生の切迫性を鑑みるならば、東京と同時被災する可能性が低い場所に中枢機能のバックアップ体制を構築することが求められる。また、首都圏に過度に集中する中枢機能を平時から分散することが必要であり、国の機能・業務の地方への配置を積極的に推進する必要がある。

3. 目指すべき国土の姿と実現のための取り組み

「国土のグランドデザイン2050」では、わが国の目指すべき国土の姿として、大都市圏域を「世界最大のスーパー・メガリージョン」にすることや地方圏域のあり方、地方における雇用の場の創造の重要性などが示された。今後10年間でこれらを実現していくためには、次期計画に地方からの視点を十分に取り入れて、具体的な方策を盛り込むべきである。特に重要と思われる点や関西の果たすべき役割について次の通り提言する。

(1) 三大都市圏のバランスがとれた複眼型スーパー・メガリージョンの形成

～経済の核が首都圏以外にも存在する国土に～

① 三大都市圏の特色を明確に、それをリニアが結ぶ

スーパー・メガリージョン構想は関西経済界としても期待が大きいものであるが、複眼型の国土構造を目指すものでなければならない。現状の三大都市圏の経済規模の差を考えると、大が小を飲み込むことも危惧される。まずは関西圏と中部圏が首都圏と並ぶような強み・特色を持った成長エンジンとなることが必要であり、そのうえで、これらの都心部がリニア中央新幹線で結ばれる「複眼型スーパー・メガリージョン」が形成されるべきである。

また、リニア中央新幹線は、東京・大阪間を同時開業されることによってこそ三大都市圏のバランスがとれた真の複眼型国土の実現に寄与するものである。さらに、リニア中央新幹線と既存・整備新幹線や他の交通・物流ネットワークとの結節を強化し、わが国全体にスーパー・メガリージョンの効果を広く波及させるための整備を進めるべきである。

② 関西はアジアビジネスの中核拠点に

関西は、関西文化学術研究都市や神戸医療産業都市などの科学技術・産業基盤と、医療、都市再生・まちづくりなど国家戦略特区に指定された分野や技術力ある企業、厚みのある文化の集積、豊富な観光資源などの強みを活用して、スーパー・メガリージョンの一翼を担い、西日本の人・物・情報の交流を促す拠点となる。

さらには、急速なアジアの成長を取り込むために、三大都市圏の中で最も近接している特性を活かして人材および投資を呼び込むとともに、アジアビジネスにおける中核拠点の役割を果たすことを目指す。こうした関西の果たすべき役割と特色を全国計画にも明記すべきである。

(2) 特色ある広域地方ブロックの形成

～それぞれの地方が個性と強みを活かして発展する国土に～

① 若者が地方を志向するための施策

地方において人口がさらに減少すると、わが国の文化の多様性までもが損なわれ、それに裏付けられた地域産業が衰退するなどの弊害が生じる。各地方が東京依存から脱却して成長の活力を取り戻し、同時に人口流出を食い止める「ローカルリバイタリゼーション」ともいふべき流れをつくり多様性のある国土を目指す必要がある。

首都圏への人口流出が就職時と大学進学時に多い現状を踏まえると、地方での雇用と教育の場を十分に確保することが重要である。

希望する若者が職につき安定した生活を営めるように、産業分野やまちづくりにおける地域の特性を明らかにし集中的にその振興を図り、付加価値の高い産業や雇用機会を創出すべきである。例えば、観光は地方の特色ある資源を最大限に活かせる産業であり、今後の成長も見込め雇用吸収力が高い。農業は高付加価値化への取り組みで新規就労者が増えており、規制緩和により企業参入を進めることでポテンシャルも拡大する。

また、地方においても充実した高等教育を受けられる環境を整えるために、例えば、首都圏の大学への配分が多い科学研究費助成について地方圏への配分を増やすことや、教育機関・人材の移転・分散もあわせて検討すべきである。

② 様々な顔をもつ関西を全国モデルに

関西は、日本海と太平洋に面し、京阪神等の都市圏と中核都市および周辺の農山漁村と多様な地域構造をもっている。都市部と周辺部が比較的近接しており、都市と自然の魅力を同時に享受できるが、全国と同様に人口減少や高齢化が進行していくと予測されている。

広域地方計画の策定にあたっては、都市部と周辺部が相互に交流・発展する圏域として全国モデルとなることを目指すべきであり、当会としても今後検討を深めたい。次期国土形成計画を真に地方重視の内容とするため、広域地方計画協議会において、自らの強みを共有し、国や自治体による具体的な支援策や民間も含めた取り組みを示していく。

(3) 中枢機能のバックアップ拠点の整備、各種機能の分散配置

～災害に負けない、強く、しなやかな国土に～

「国土のグランドデザイン2050」で示された通り、政府は、災害発生時に絶対に停滞してはいけない中枢機能のバックアップの確保を図るとともに、東京に立地する必然性のない国や企業の施設・機能等に地方移転を促す施策を検討し、各種機能の平時からの分散配置を進めるべきである。加えて、首都圏等の災害時の司令塔機能を代替し得る拠点として「西日本危機管理総合庁（仮称）」を設置し、首都圏の応急・復旧対応や長期間にわたる復興活動を支援する体制整備も進めることで、わが国の強靱性を確保すべきである。

また、機能の分散や新たな機関を設ける際には、各地域の強みとの関連を重視し、首都圏以外に設けることを原則とすべきである。現在は東京にしかない政府の機能・業務であっても、強みを活かせる地域に支部等を設けるべきである。これらは政府の意思さえあれば実行に移せる施策であり、率先して取り組んでほしい。

併せて、老朽化が進む社会インフラの維持管理や更新投資など事前防災や減災対策への投資の加速はもちろんのこと、リニア中央新幹線の全線同時開業や北陸新幹線のフル規格による大阪までの早期開通によって、国土の東西分断を回避するリダンダンシー確保に努めるべきである。

4. 併せて実施すべき総合的な対策と関西の取り組み

目指すべき国土の姿を実現するには、ハード・ソフトの基盤整備、産業振興、防災・危機管理といった国土政策に関わる分野のみならず、総合的な対策を講じる必要がある。なかでも重要なのは税財政制度と地方行政制度の改革である。

加えて、すべてを政府の政策に委ねるのではなく、各地域の経済界と自治体は危機感を共有し課題解決に主体的に臨むべきである。当会は、関西広域連合等と連携しつつ、関西からの貢献に取り組むこととする。

(1) 併せて実施すべき総合的な対策

① 税財政制度等の改革～地方法人二税の国税化～

地方税収の東京一極集中は顕著である。特に地方法人二税（法人事業税・法人住民税）の税収については、国全体の約4分の1にものぼる額が東京都に集中しており、東京都とそれ以外の自治体の間には大きな財政力格差が生じている。その結果、インフラ・都市整備やイ

ベント実施など行政サービスの提供力も格差は大きい。

地方法人二税の一部については、国税の法人税に段階的に統合し国税化したうえで、地域間の偏在是正のために再配分して、地方活性化のための財源を強化するよう改革すべきである。そうして生み出された財源により、国・自治体は地域経済を支える立地企業の競争力強化に向けて、例えば固定資産税や事業所税等の減免、事業資金に係る金融支援や企業進出のための各種規制緩和などを講じてもらいたい。

② 地方行政制度の改革～広域連携の推進と分権型道州制の実現～

魅力ある地域づくりを進めるためには、各地域の判断と責任のもとでそれぞれの実情にあった政策を実施し、国はそれを後押ししていくことが望ましい。例えば、雇用創出、産業振興、まちづくり、土地利用等の分野において地方への権限移譲を推進するべきである。

人口減少により単独自治体での行政サービスの維持が困難になると予想されることから、市町村においては、行政サービスの共同化や集約化などの広域連携を速やかに進めることが望ましい。都道府県は市町村間の広域連携を促進するとともに、行政サービスの提供が困難となる一部市町村を補完する役割を果たすべきで、国はこうした取り組みを財政面等で支援するべきである。

各地方ブロックが特色をもって自立的に発展する国土を目指すためには、広域的な社会インフラ整備の効果が広く全国に行き渡るようにするとともに、統治機構もそれにふさわしい姿に変えるべきであり、将来的には分権型道州制を実現すべきである。現在、与党で検討されている「道州制推進基本法案（仮称）」を速やかに国会提出・成立させ、国民的議論を開始してもらいたい。

(2) 関西の経済界・自治体の取り組み覚悟

関西経済界は、地方からわが国経済を支え成長の担い手になるとの覚悟を持ち、地域経済の成長発展に貢献していく。国、自治体、大学等と一体となって、地域全体の魅力を高めるための成長戦略の策定や新規の産業・事業が創出されるための環境づくりを促進し、雇用機会の創出に努めていく。

企業の中には、製造業などで居住環境の良さに着目して地方シフトを進めようとする例や、設備投資先として国内を再評価する動きが出てきている。防災力強化の観点から拠点の分散化を進める傾向もある。一方で、人口・企業の集積する東京に営業拠点や人員を重点的に配置する必要のある業種もある。それでも企業は地方の雇用や経済に配慮しながら経営努力を重ねている。

当会は、このように多様な会員企業の取り組みを踏まえつつ、地方での雇用創出が進むよう企業立地のための方策を提案し、自治体とともにその実現を支援していく。国は、企業や自治体の自発的な取り組みを誘導・支援するため、地方移転促進のための税制上の優遇措置や財政支援、特区制度の強化による規制緩和など、大胆なインセンティブを導入すべきである。

また当会は、関西広域連合とともに将来の関西像を共有化し、官民一体となって人口や企業を定着させるための魅力ある地域づくりに取り組む。例えば、京阪神中心部での立地環境を向上させることが東京にある本社機能の分散化にもつながる。

5. 実効性ある国土形成計画の策定

全国総合開発計画（全総）以来、「国土の均衡ある発展」を政策目標に掲げてきたが、「多極分散型国土」はおろか「一極一軸型国土」の加速が進んでいる。次期計画の策定と政策の実行にあたっては、従来とは異なる策定・管理手法が求められる。

（1）全国計画への地方意見の反映

公表されている策定スケジュールでは、全国計画の閣議決定が 2015 年夏頃、広域地方計画の大臣決定が 2015 年度末となっており、約半年間の開きがあるうえ、全国計画の検討状況を踏まえて広域地方計画を策定することとなっている。

次期計画において、一極集中是正の具体的方策や各地方ブロックの役割および連携のあり方など、地方に関わる政策の方向をより明確に示すためには、全国計画と広域地方計画を同時並行的に検討することや、広域地方計画協議会において全国計画に関する地方の意見を集約し、反映させるなどの取り組みが必要である。

なお、関西の経済界と自治体においては、当該広域エリアを「近畿」ではなく「関西」と称することが多い。次期広域地方計画では「関西広域地方計画」を正式名称とするとともに、この際、国の出先機関の名称も「関西」に統一してもらいたい。

（2）明確な目標設定と徹底した進捗管理

現行計画においては、毎年モニタリングが実施されているものの、明確な目標値が設定されていないため、検証が十分ではない。最近の他の政策に照らし、東京への流入人口や人口割合、地域間格差指標など国土計画上の KPI を設定するとともに、政策の実行に際してはロードマップを策定し、PDCA サイクルによる進捗管理を徹底すべきである。

以 上

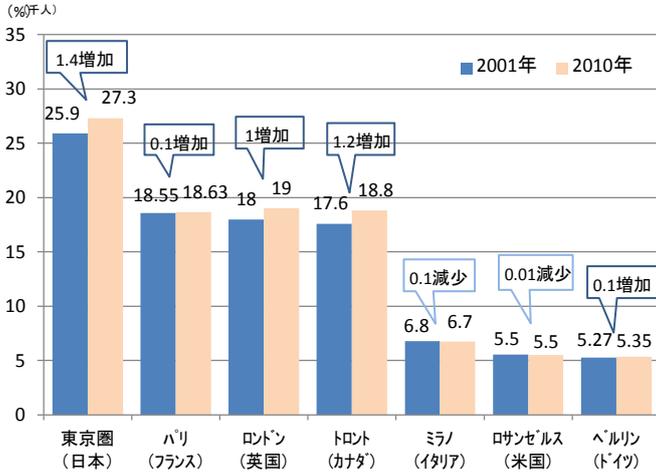
参考資料

- 【参考1】 先進諸国における首都への人口集中度比較
- 【参考2】 年齢別転入超過数の状況
- 【参考3】 東京と地方の出生率比較
- 【参考4】 域内総生産の推移
- 【参考5】 地域別大学数・大学生数シェアの推移
- 【参考6】 地域別科学研究費助成事業 採用件数・配分額シェア
- 【参考7】 税収等に占める東京都の割合

【参考1】先進諸国における首都への人口集中度比較

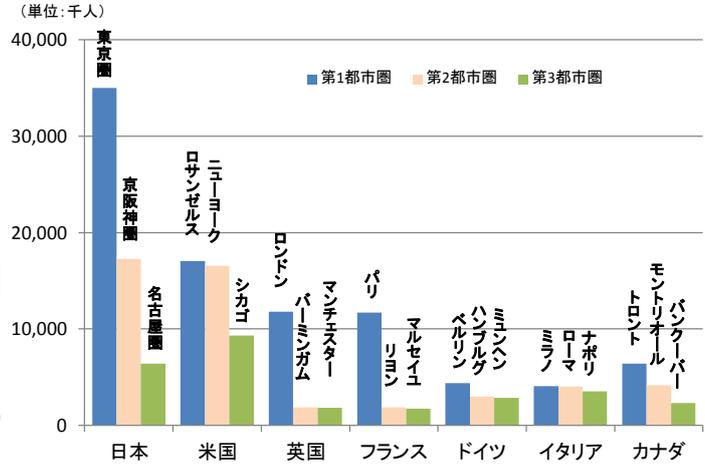
・日本は首都への人口集中度が高く、第2・第3の都市圏との人口格差も大きい。

図1：人口最大都市圏の人口が各国総人口に占める割合



出所：OECD Regional Statisticsより作成
 ※第1都市圏内を比較したものであり、カナダ、イタリア、米国は首都ではない。

図2：G7各国における各国人口第1～第3都市圏の人口規模比較 (2010年)

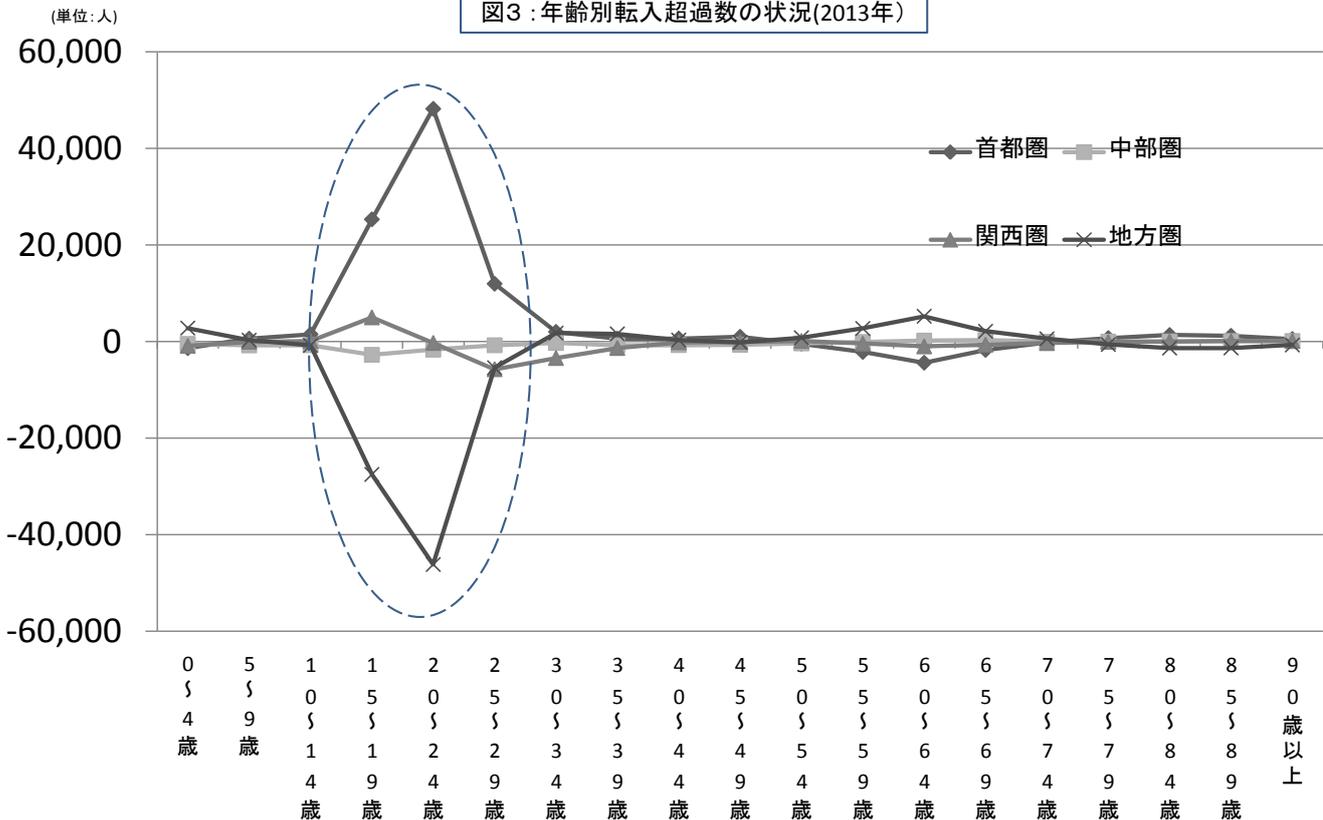


出所：OECD Regional Statisticsより作成

【参考2】年齢別転入超過数の状況

・若年層を中心に首都圏は転入超過、地方圏は転出超過が著しい。

図3：年齢別転入超過数の状況(2013年)



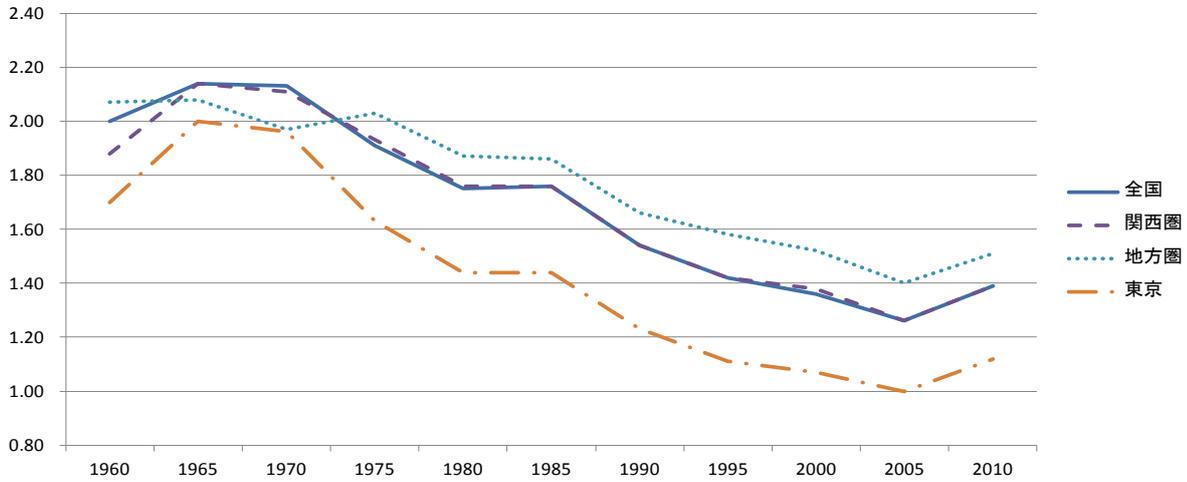
首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
 中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)より作成

【参考3】東京と地方の出生率比較

・東京の出生率は地方圏を下回って推移。

図4: 地域別出生率推移



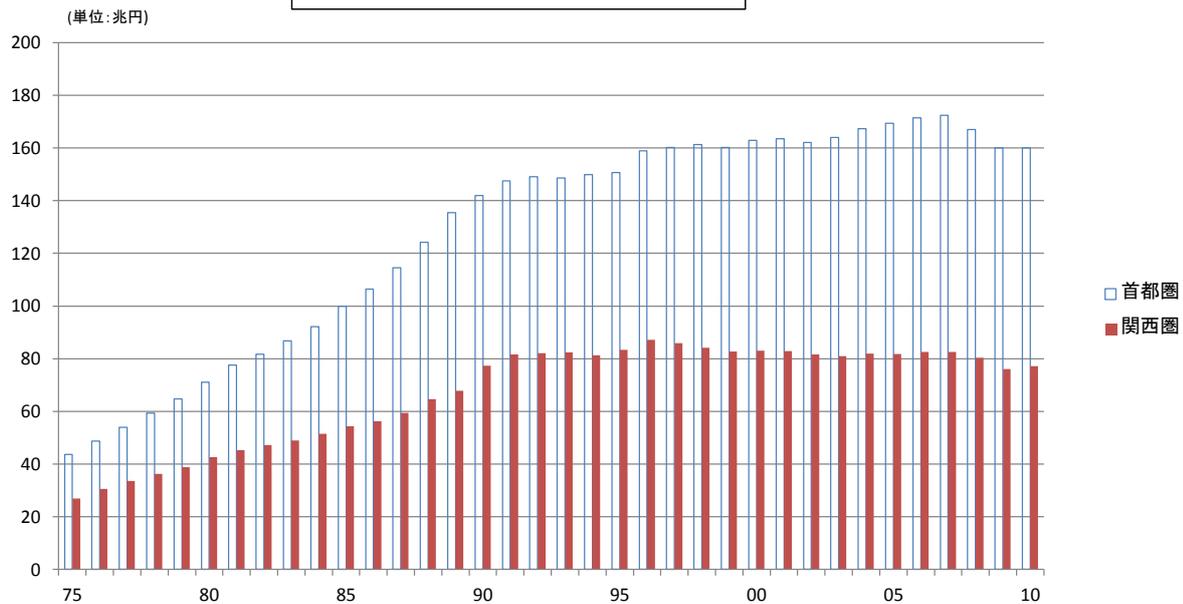
関西圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 地方圏: 首都圏、中部圏、関西圏以外
 (首都圏: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県)
 (中部圏: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」より作成

【参考4】域内総生産の推移

- ・1990年頃まで首都圏、関西圏ともに域内総生産は増加基調。
- ・その後は両地域とも横ばいに転じるが、首都圏のウェイトは上昇(参考: 全国シェア 1975年28.7%⇒2010年32.2%)
⇒第2の成長エンジンが育っていない。

図5: 域内総生産の推移



首都圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 関西圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出典: 内閣府「県民経済計算」より作成

【参考5】地域別大学数・大学生数シェアの推移

• 大学数の1/3、大学生数の約半数が首都圏に集中。

図6: 地域別 大学数シェアの推移

	1995年	2005年	2014年
首都圏	33.3%	33.3%	33.5%
東京	16.9%	16.9%	17.8%
中部圏	12.1%	12.1%	11.8%
愛知	6.7%	6.7%	6.5%
関西圏	19.3%	19.3%	19.5%
大阪	7.2%	7.2%	7.3%
京都	4.1%	4.1%	4.4%
兵庫	5.2%	5.2%	5.0%
地方圏	35.3%	35.3%	35.2%

出典: 文部科学省「学校基本調査」より作成

図7: 地域別 大学生数シェアの推移

	1995年	2005年	2014年
首都圏	43.8%	43.8%	44.6%
東京	24.6%	24.6%	25.9%
中部圏	9.6%	9.6%	9.7%
愛知	6.4%	6.4%	6.6%
関西圏	20.5%	20.5%	20.4%
大阪	8.4%	8.4%	7.9%
京都	5.5%	5.5%	5.7%
兵庫	4.3%	4.3%	4.4%
地方圏	26.1%	26.1%	25.3%

出典: 文部科学省「学校基本調査」より作成

【参考6】地域別科学研究費助成事業 採用件数・配分額シェア

• 大学への科学研究費助成金が東京に集中している。

図8: 地域別科学研究費助成事業 採用件数・配分額シェア(2013年)

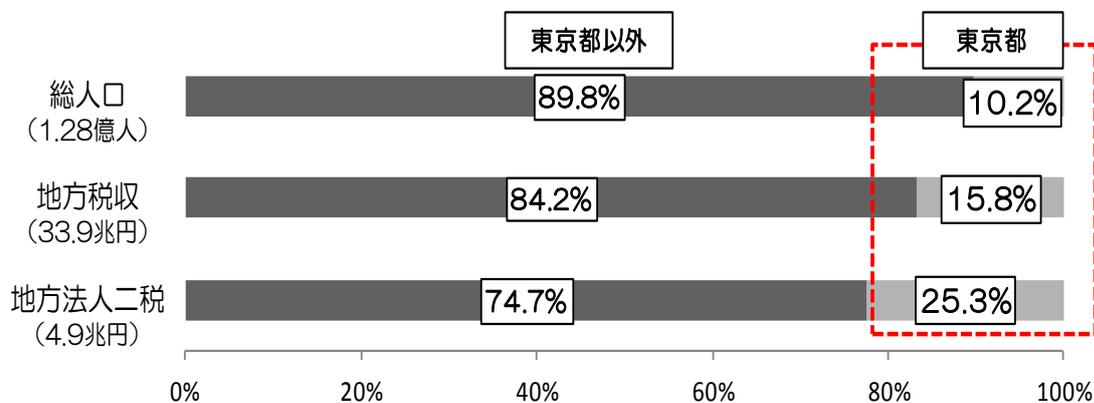
2013年度	大学数	採用件数	配分額
首都圏	34.2%	34.1%	36.7%
東京	16.9%	24.1%	28.5%
中部圏	11.5%	9.3%	8.8%
関西圏	19.0%	21.2%	23.2%
地方圏	35.3%	35.4%	31.3%
全国(実数)	728校	63,353件	1,911億円

出典: 文部科学省「科研費配分結果」より作成

【参考7】 税金等に占める東京都の割合

・総人口のうち、東京都が占める割合は10.2%だが、地方税金では15.8%、地方法人二税(法人事業税、法人住民税)では25.3%が東京都に集中。

図9: 税金等に占める東京都の割合



出典: 2012年度 総務省資料より作成